



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 岩間 弘
(氏名) 川瀬 和也
配当支払開始予定日 平成27年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,873	△6.3	7,380	7.2	4,149	△7.7
26年3月期	42,544	2.6	6,886	81.6	4,494	125.2

(注) 包括利益 27年3月期 15,387百万円 (579.3%) 26年3月期 2,265百万円 (△79.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.70	10.87	5.0	0.3	18.5
26年3月期	22.54	12.24	6.0	0.3	16.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,962,848	114,466	5.6	441.98
26年3月期	1,916,088	100,628	5.0	369.40

(参考) 自己資本 27年3月期 110,577百万円 26年3月期 97,368百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,887	△2,976	△1,235	84,381
26年3月期	23,725	△2,113	5,043	81,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	906	22.1	1.3
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	907	24.1	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,000	△25.7	1,610	△33.1	8.87	
通期	5,500	△25.5	3,020	△27.2	14.52	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	184,358,000 株	26年3月期	184,358,000 株
27年3月期	2,948,654 株	26年3月期	3,090,529 株
27年3月期	181,341,823 株	26年3月期	181,270,674 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,632	△7.0	6,894	11.1	4,198	△5.6
26年3月期	37,237	3.9	6,205	90.1	4,446	124.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.96	11.00
26年3月期	22.27	12.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,951,610	110,698	5.6	442.22
26年3月期	1,905,808	97,700	5.1	370.84

(参考) 自己資本 27年3月期 110,619百万円 26年3月期 97,641百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△28.4	1,600	△35.5	8.81
通期	5,100	△26.0	3,000	△28.5	14.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	0	00	—	—	6	80	6	80
27年3月期	—	—	0	00	—	—	6	60	6	60
28年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	—	6	42	6	42

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
※平成27年3月期決算短信説明資料	
I. 平成26年度決算の概要	資料1
1. 損益状況	資料1
2. 業務粗利益	資料3
3. 利鞘	資料3
4. 有価証券関係損益	資料3
5. 自己資本比率(国内基準)	資料4
6. ROE	資料4
II. 貸出金等の状況	資料5
1. リスク管理債権の状況	資料5
2. 貸倒引当金の状況	資料6
3. 金融再生法開示債権	資料6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	資料6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	資料7
6. 業種別貸出状況等	資料8
III. 有価証券の評価損益	資料9
1. 有価証券の評価基準	資料9
2. 評価損益	資料9
IV. 平成28年3月期(第107期)業績予想	資料10

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の国内経済は、前半は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により停滞しましたが、後半は原油安による企業業績の回復などから、景気は緩やかに回復しました。

なお、当行の主たる営業基盤である三重県内につきましても、鉱工業生産は、前半は回復基調でしたが、後半は横ばいで推移しました。雇用情勢は、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど改善しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、ソリューション営業力の強化等により役員取引等収益は増加しましたが、有価証券売却益が減少したことなどから、前期比 26 億 71 百万円減少し 398 億 73 百万円となりました。

一方、経常費用は、経費や与信関連費用が減少したことなどから、前期比 31 億 65 百万円減少し 324 億 92 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比 4 億 94 百万円増加し 73 億 80 百万円となりました。当期純利益は、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことなどから、前期比 3 億 45 百万円減少し 41 億 49 百万円となりました。

② 次期の見通し

平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常利益 55 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 30 億 20 百万円を見込んでおります。また、銀行単体では経常利益 51 億円、当期純利益 30 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債等の状況

預金につきましては期中 281 億円増加し、期末残高は 1 兆 7,764 億円となりました。貸出金につきましては期中 340 億円増加し、期末残高は 1 兆 2,204 億円となりました。有価証券につきましては期中 195 億円増加し、期末残高は 6,079 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことに加え、資金の効率的な運用により、コールローンが減少したことなどから、68 億円のプラスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどから、29 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、12 億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 26 億円増加し 843 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT 投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として 1 株当たり 5 円とさせていただきますと存じます。また、A 種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、次期の普通株式の配当につきましては、基本方針に沿い、年間配当金を 1 株当たり 5 円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年度よりスタートした「新世紀第2次中期経営計画“ジャンプアップ!”～お客様とともに～飛躍のステージ ver. 2」では、収益力の強化を最大のテーマと位置けたうえで、預金・貸出金の増強、コンサルティング機能の発揮、業務の効率化などに取組むことにより目標の達成を目指しております。

平成28年3月期におきましては、銀行単体で経常利益51億円、当期純利益30億円を目標に収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「新世紀第2次中期経営計画」では、中長期的に予想される人口減少、少子高齢化など社会構造の変化を踏まえたうえで、「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」をビジョンに掲げ、4つの基本方針「営業力と地域サポート力の向上」「健全性と信頼度の向上」「お客様利便性とCSの向上」「人材力と活力の向上」を定め、全員営業の実践や業務プロセス改革の推進による営業パワーの拡充のほか、涉外体制の見直しによる営業力強化等により、収益力の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「新世紀第2次中期経営計画」では、三重県を主要な営業基盤としつつ、中京圏や関西圏にも店舗展開する当行の特性を活かし、「取引基盤拡充地域」及び「活性化推進地域」を設定したうえで、取引基盤の拡充を図るとともに、当行の持つ店舗ネットワークや人的ネットワーク及び情報ネットワークなどあらゆるネットワークを活用して地域の事業者の本業支援など地域経済の活性化に貢献することとしております。

具体的には、8つの地区営業部体制のもと、地域特性に応じたきめ細かい営業戦略を策定・推進するとともに、様々なライフステージにある中小規模事業者等の皆様の事業内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）したうえで、これらを踏まえたソリューション営業の推進など、コンサルティング機能を最大限発揮することにより、より密接で安定的な取引基盤の確立・強化を図りつつ、企業ニーズ等の情報を収集・蓄積し、ネットワークを活用したビジネスマッチング等による販路拡大など地域企業の成長・発展をサポートしてまいります。

また、地域の個人のお客様に対しては、営業チャネルやサービス内容を拡充し、多様化する様々なニーズに的確に対応してまいります。

このほか、昨年12月に決定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、本年4月に創設した「まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を中心とした積極的な活動を通じて、産業・金融一体となって「しごと」と「ひと」の好循環づくりの実現と地域経済の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,913	85,270
コールローン及び買入手形	9,000	—
商品有価証券	1,003	948
金銭の信託	2,323	2,633
有価証券	588,429	607,984
貸出金	1,186,358	1,220,455
外国為替	1,713	2,798
その他資産	18,396	20,811
有形固定資産	26,428	26,018
建物	5,924	5,783
土地	17,571	17,675
リース資産	2	2
建設仮勘定	2	0
その他の有形固定資産	2,927	2,556
無形固定資産	4,624	4,296
ソフトウェア	4,503	4,195
ソフトウェア仮勘定	7	—
リース資産	31	19
その他の無形固定資産	82	81
繰延税金資産	3,679	162
支払承諾見返	2,313	2,235
貸倒引当金	△11,095	△10,765
資産の部合計	1,916,088	1,962,848
負債の部		
預金	1,748,335	1,776,456
借入金	24,445	28,048
外国為替	34	2
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	7,000	6,989
その他負債	19,265	18,959
賞与引当金	791	798
役員賞与引当金	9	10
退職給付に係る負債	4,645	4,686
役員退職慰労引当金	24	28
睡眠預金払戻損失引当金	243	272
偶発損失引当金	336	344
繰延税金負債	—	1,843
再評価に係る繰延税金負債	3,212	2,907
支払承諾	2,313	2,235
負債の部合計	1,815,460	1,848,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,728	32,694
利益剰余金	10,263	12,591
自己株式	△1,126	△1,065
株主資本合計	79,326	81,681
その他有価証券評価差額金	15,098	25,382
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	3,393	3,697
退職給付に係る調整累計額	△452	△184
その他の包括利益累計額合計	18,041	28,895
新株予約権	58	79
少数株主持分	3,201	3,809
純資産の部合計	100,628	114,466
負債及び純資産の部合計	1,916,088	1,962,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	42,544	39,873
資金運用収益	26,192	26,095
貸出金利息	19,599	18,959
有価証券利息配当金	6,505	7,068
コールローン利息及び買入手形利息	43	11
預け金利息	18	30
その他の受入利息	26	24
役務取引等収益	5,467	6,155
その他業務収益	4,302	1,434
その他経常収益	6,580	6,187
償却債権取立益	9	5
その他の経常収益	6,571	6,182
経常費用	35,657	32,492
資金調達費用	2,693	2,393
預金利息	2,377	2,093
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	2
借入金利息	172	166
社債利息	137	124
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	2,047	2,128
その他業務費用	412	70
営業経費	23,319	22,053
その他経常費用	7,183	5,846
貸倒引当金繰入額	2,400	943
その他の経常費用	4,783	4,902
経常利益	6,886	7,380
特別利益	16	—
固定資産処分益	16	—
特別損失	155	79
固定資産処分損	22	78
減損損失	133	1
税金等調整前当期純利益	6,747	7,301
法人税、住民税及び事業税	507	819
過年度法人税等	209	—
法人税等調整額	1,183	1,943
法人税等合計	1,899	2,763
少数株主損益調整前当期純利益	4,847	4,537
少数株主利益	353	387
当期純利益	4,494	4,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,847	4,537
その他の包括利益	△2,582	10,850
その他有価証券評価差額金	△2,534	10,279
繰延ヘッジ損益	△47	△1
土地再評価差額金	—	304
退職給付に係る調整額	—	267
包括利益	2,265	15,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,890	15,004
少数株主に係る包括利益	375	383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,743	7,061	△1,146	76,118
当期変動額					
剰余金の配当			△1,431		△1,431
当期純利益			4,494		4,494
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△14		26	11
土地再評価差額金の取崩			139		139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	3,202	20	3,207
当期末残高	37,461	32,728	10,263	△1,126	79,326

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,655	48	3,533	—	21,237	30	2,711	100,097
当期変動額								
剰余金の配当								△1,431
当期純利益								4,494
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,556	△47	△139	△452	△3,195	28	489	△2,677
当期変動額合計	△2,556	△47	△139	△452	△3,195	28	489	530
当期末残高	15,098	1	3,393	△452	18,041	58	3,201	100,628

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,728	10,263	△1,126	79,326
会計方針の変更による累積的影響額			△510		△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,461	32,728	9,752	△1,126	78,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,312		△1,312
当期純利益			4,149		4,149
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△33		65	32
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33	2,838	61	2,866
当期末残高	37,461	32,694	12,591	△1,065	81,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,098	1	3,393	△452	18,041	58	3,201	100,628
会計方針の変更による累積的影響額								△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,098	1	3,393	△452	18,041	58	3,201	100,117
当期変動額								
剰余金の配当								△1,312
当期純利益								4,149
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								32
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,283	△1	303	267	10,853	20	608	11,482
当期変動額合計	10,283	△1	303	267	10,853	20	608	14,348
当期末残高	25,382	—	3,697	△184	28,895	79	3,809	114,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,747	7,301
減価償却費	4,842	4,556
減損損失	133	1
貸倒引当金の増減(△)	△2,126	△330
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	82	28
偶発損失引当金の増減(△)	△32	8
資金運用収益	△26,192	△26,095
資金調達費用	2,693	2,393
有価証券関係損益(△)	△4,810	△1,767
金銭の信託の運用損益(△は益)	△158	△317
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	5	78
貸出金の純増(△)減	△24,116	△34,096
預金の純増減(△)	16,414	28,120
商品有価証券の純増(△)減	△166	54
コールローン等の純増(△)減	31,000	9,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△449	316
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	318	3,603
その他資産の純増(△)減	△3,314	△4,800
その他負債の純増減(△)	563	△3,254
外国為替(資産)の純増(△)減	313	△1,084
外国為替(負債)の純増減(△)	20	△32
資金運用による収入	26,742	26,517
資金調達による支出	△3,851	△2,463
その他	87	32
小計	24,714	7,461
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△988	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,725	6,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,652	△198,253
有価証券の売却による収入	159,721	121,577
有価証券の償還による収入	86,797	75,032
有形固定資産の取得による支出	△473	△834
無形固定資産の取得による支出	△1,745	△462
有形固定資産の除却による支出	△1	△36
有形固定資産の売却による収入	241	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,113	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	6,972	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△524	—
少数株主からの払込みによる収入	—	9
配当金の支払額	△1,431	△1,312
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	2	5
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	36	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,043	△1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,654	2,673
現金及び現金同等物の期首残高	55,053	81,707
現金及び現金同等物の期末残高	81,707	84,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が783百万円増加し、利益剰余金が510百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は245百万円減少し、その他有価証券評価差額金は832百万円増加し、法人税等調整額は586百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は304百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	34,384	4,702	39,087	785	39,873
セグメント間の内部経常収益	247	690	937	851	1,789
計	34,632	5,392	40,024	1,637	41,662
セグメント利益	6,894	307	7,201	319	7,520
セグメント資産	1,949,692	15,868	1,965,561	7,177	1,972,738
その他の項目					
減価償却費	1,411	3,140	4,551	4	4,556
資金運用収益	26,151	11	26,163	106	26,269
資金調達費用	2,304	137	2,442	16	2,459
貸倒引当金繰入額	1,107	△78	1,029	△91	937
特別損失	108	0	108	0	108
(固定資産処分損)	106	0	107	0	107
(減損損失)	1	—	1	—	1
税金費用	2,588	120	2,708	53	2,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,249	3,711	4,961	2	4,963

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	40,024
「その他」の区分の経常収益	1,637
セグメント間取引消去	△1,789
連結損益計算書の経常収益	39,873

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	7,201
「その他」の区分の利益	319
セグメント間取引消去	△140
連結損益計算書の経常利益	7,380

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,965,561
「その他」の区分の資産	7,177
セグメント間取引消去	△9,890
連結貸借対照表の資産合計	1,962,848

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,551	4	—	4,556
資金運用収益	26,163	106	△174	26,095
資金調達費用	2,442	16	△65	2,393
貸倒引当金繰入額	1,029	△91	6	943
特別損失	108	0	△29	79
(固定資産処分損)	107	0	△29	78
(減損損失)	1	—	—	1
税金費用	2,708	53	1	2,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,961	2	—	4,963

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	441円98銭
1株当たり当期純利益金額	20円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	114,466
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,285
うち優先株式	百万円	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	396
うち新株予約権	百万円	79
うち少数株主持分	百万円	3,809
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,409

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,149
普通株主に帰属しない金額	百万円	396
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	396
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,753
普通株式の期中平均株式数	千株	181,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	396
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	396
普通株式増加数	千株	200,156
うち優先株式	千株	165,728
うち新株予約権	千株	451
うち新株予約権付社債	千株	33,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、2円82銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	82,594	85,243
現金	34,555	38,544
預け金	48,038	46,698
コールローン	9,000	—
商品有価証券	1,003	948
商品国債	590	485
商品地方債	413	463
金銭の信託	2,323	2,633
有価証券	588,093	607,625
国債	239,410	235,854
地方債	60,090	63,895
社債	149,260	125,268
株式	28,646	34,271
その他の証券	110,684	148,335
貸出金	1,189,882	1,223,513
割引手形	9,044	9,466
手形貸付	58,259	54,055
証書貸付	979,848	1,025,833
当座貸越	142,730	134,157
外国為替	1,713	2,798
外国他店預け	1,518	2,518
買入外国為替	112	59
取立外国為替	82	220
その他資産	4,265	6,077
未決済為替貸	131	122
前払費用	37	30
未収収益	1,979	2,183
金融派生商品	185	239
その他の資産	1,932	3,501
有形固定資産	25,997	25,471
建物	5,822	5,688
土地	17,364	17,468
リース資産	1,816	1,304
建設仮勘定	2	0
その他の有形固定資産	991	1,009
無形固定資産	4,582	4,256
ソフトウェア	4,496	4,178
ソフトウェア仮勘定	7	—
その他の無形固定資産	78	78
繰延税金資産	3,251	—
支払承諾見返	2,311	2,233
貸倒引当金	△9,211	△9,191
資産の部合計	1,905,808	1,951,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,753,206	1,781,918
当座預金	64,691	60,911
普通預金	604,997	647,186
貯蓄預金	12,291	11,735
通知預金	11,104	10,392
定期預金	1,033,144	1,024,742
定期積金	12,052	11,723
その他の預金	14,924	15,226
借入金	15,770	18,248
借入金	15,770	18,248
外国為替	34	2
売渡外国為替	34	2
未払外国為替	—	0
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	7,000	6,989
その他の負債	16,555	16,173
未決済為替借	222	158
未払法人税等	399	750
未払費用	6,158	6,086
前受収益	837	795
給付補填備金	4	3
金融派生商品	158	239
リース債務	1,907	1,372
資産除去債務	166	161
その他の負債	6,701	6,606
賞与引当金	735	744
退職給付引当金	3,900	4,359
睡眠預金払戻損失引当金	243	272
偶発損失引当金	336	344
繰延税金負債	—	1,917
再評価に係る繰延税金負債	3,212	2,907
支払承諾	2,311	2,233
負債の部合計	1,808,108	1,840,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,750	32,724
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,750	17,724
利益剰余金	10,049	12,423
利益準備金	1,065	1,327
その他利益剰余金	8,984	11,095
繰越利益剰余金	8,984	11,095
自己株式	△1,109	△1,065
株主資本合計	79,151	81,543
その他有価証券評価差額金	15,094	25,378
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	3,393	3,697
評価・換算差額等合計	18,489	29,075
新株予約権	58	79
純資産の部合計	97,700	110,698
負債及び純資産の部合計	1,905,808	1,951,610

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	37,237	34,632
資金運用収益	26,126	26,151
貸出金利息	19,544	18,926
有価証券利息配当金	6,493	7,158
コールローン利息	43	11
預け金利息	18	30
その他の受入利息	26	24
役務取引等収益	4,831	5,536
受入為替手数料	1,170	1,218
その他の役務収益	3,660	4,318
その他業務収益	4,302	1,434
外国為替売買益	64	29
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	4,031	1,017
国債等債券償還益	—	260
金融派生商品収益	206	125
その他経常収益	1,977	1,509
償却債権取立益	6	2
株式等売却益	1,380	847
金銭の信託運用益	158	317
その他の経常収益	432	341
経常費用	31,032	27,737
資金調達費用	2,601	2,304
預金利息	2,379	2,095
コールマネー利息	—	2
借用金利息	84	82
社債利息	137	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,054	2,123
支払為替手数料	255	247
その他の役務費用	1,799	1,876
その他業務費用	412	70
商品有価証券売買損	9	—
国債等債券売却損	375	70
社債発行費償却	27	—
営業経費	22,919	21,573
その他経常費用	3,044	1,665
貸倒引当金繰入額	2,493	1,107
貸出金償却	—	13
株式等売却損	138	136
株式等償却	3	—
その他の経常費用	409	407
経常利益	6,205	6,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	16	—
固定資産処分益	16	—
特別損失	154	108
固定資産処分損	21	106
減損損失	133	1
税引前当期純利益	6,066	6,786
法人税、住民税及び事業税	331	678
過年度法人税等	209	—
法人税等調整額	1,080	1,909
法人税等合計	1,620	2,588
当期純利益	4,446	4,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,761	32,761	777	6,120	6,898	△1,120	76,001
当期変動額									
剰余金の配当						△1,435	△1,435		△1,435
当期純利益						4,446	4,446		4,446
利益準備金の積立					287	△287	—		—
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分			△10	△10				17	6
土地再評価差額金の取崩						139	139		139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△10	△10	287	2,863	3,150	11	3,150
当期末残高	37,461	15,000	17,750	32,750	1,065	8,984	10,049	△1,109	79,151

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,652	48	3,533	21,234	30	97,266
当期変動額						
剰余金の配当						△1,435
当期純利益						4,446
利益準備金の積立						—
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,558	△47	△139	△2,745	28	△2,716
当期変動額合計	△2,558	△47	△139	△2,745	28	433
当期末残高	15,094	1	3,393	18,489	58	97,700

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	37,461	15,000	17,750	32,750	1,065	8,984	10,049	△1,109	79,151
会計方針の変更による 累積的影響額						△510	△510		△510
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,461	15,000	17,750	32,750	1,065	8,473	9,538	△1,109	78,640
当期変動額									
剰余金の配当						△1,314	△1,314		△1,314
当期純利益						4,198	4,198		4,198
利益準備金の積立					262	△262	—		—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△26	△26				48	22
土地再評価差額金の 取崩						0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△26	△26	262	2,621	2,884	44	2,902
当期末残高	37,461	15,000	17,724	32,724	1,327	11,095	12,423	△1,065	81,543

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,094	1	3,393	18,489	58	97,700
会計方針の変更による 累積的影響額						△510
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,094	1	3,393	18,489	58	97,189
当期変動額						
剰余金の配当						△1,314
当期純利益						4,198
利益準備金の積立						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						22
土地再評価差額金の 取崩						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,284	△1	303	10,586	20	10,607
当期変動額合計	10,284	△1	303	10,586	20	13,509
当期末残高	25,378	—	3,697	29,075	79	110,698

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動および監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

平成27年3月期決算短信説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成26年度決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	28,626	△ 1,568	30,194
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	27,419	880	26,539
資 金 利 益	3	23,849	321	23,528
役 務 取 引 等 利 益	4	3,413	636	2,777
そ の 他 業 務 利 益	5	1,364	△ 2,525	3,889
(うち国債等債券損益)	6	1,207	△ 2,448	3,655
経 費 (除く臨時処理分)	7	21,135	△ 1,291	22,426
人 件 費	8	11,651	△ 223	11,874
物 件 費	9	8,564	△ 1,103	9,667
税 金	10	919	35	884
実 質 業 務 純 益	11	7,491	△ 277	7,768
コ ア 業 務 純 益	12	6,283	2,171	4,112
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	△ 1,561	△ 1,438	△ 123
業 務 純 益	14	9,052	1,161	7,891
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	1,207	△ 2,448	3,655
臨 時 損 益	16	△ 2,158	△ 472	△ 1,686
② 不 良 債 権 処 理 額	17	2,950	151	2,799
貸 出 金 償 却	18	13	13	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	2,669	52	2,617
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	8	40	△ 32
そ の 他	21	259	45	214
③ 償 却 債 権 取 立 益	22	2	△ 4	6
(貸倒償却引当費用①+②-③)	23	1,386	△ 1,282	2,668
株 式 等 関 係 損 益	24	710	△ 529	1,239
株 式 等 売 却 益	25	847	△ 533	1,380
株 式 等 売 却 損	26	136	△ 2	138
株 式 等 償 却	27	-	△ 3	3
そ の 他 臨 時 損 益	28	79	211	△ 132
経 常 利 益	29	6,894	689	6,205
特 別 損 益	30	△ 108	30	△ 138
うち固定資産処分損益	31	△ 106	△ 102	△ 4
うち減損損失	32	1	△ 132	133
税 引 前 当 期 純 利 益	33	6,786	720	6,066
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	678	138	540
法 人 税 等 調 整 額	35	1,909	829	1,080
当 期 純 利 益	36	4,198	△ 248	4,446

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
連結業務粗利益	1	29,095	△ 1,717	30,812
資金利益	2	23,704	202	23,502
役務取引等利益	3	4,027	607	3,420
その他業務利益	4	1,364	△ 2,525	3,889
営業経費	5	22,053	△ 1,266	23,319
営業経費（除く臨時処理分）	6	21,614	△ 1,210	22,824
貸倒償却引当費用①＋②－③	7	1,227	△ 1,357	2,584
①一般貸倒引当金繰入額	8	△ 1,658	△ 1,431	△ 227
②不良債権処理額	9	2,891	70	2,821
貸出金償却	10	20	8	12
個別貸倒引当金繰入額	11	2,601	△ 26	2,627
偶発損失引当金繰入額	12	8	40	△ 32
その他	13	259	45	214
③償却債権取立益	14	5	△ 4	9
株式等関係損益	15	560	△ 595	1,155
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	1,005	182	823
経常利益	18	7,380	494	6,886
特別損益	19	△ 79	60	△ 139
税金等調整前当期純利益	20	7,301	554	6,747
法人税、住民税及び事業税	21	819	103	716
法人税等調整額	22	1,943	760	1,183
少数株主損益調整前当期純利益	23	4,537	△ 310	4,847
少数株主利益	24	387	34	353
当期純利益	25	4,149	△ 345	4,494

(注) 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	9,139	923	8,216
連結コア業務純益	27	6,273	1,941	4,332

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
 －一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	
		平成26年3月期比	平成26年3月期
国内業務粗利益	26,497	△ 2,001	28,498
(同上業務粗利益率)	(1.46%)	(△0.14%)	(1.60%)
国際業務粗利益	2,129	433	1,696
(同上業務粗利益率)	(2.24%)	(△0.10%)	(2.34%)
業務粗利益	28,626	△ 1,568	30,194
(同上業務粗利益率)	(1.57%)	(△0.12%)	(1.69%)
業務純益	9,052	1,161	7,891

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期	平成26年3月期	
		平成26年3月期比	平成26年3月期
資金運用利回(A)	1.44	△ 0.02	1.46
貸出金利回(B)	1.60	△ 0.10	1.70
有価証券利回	1.21	0.10	1.11
資金調達原価(C)	1.31	△ 0.12	1.43
預金等原価(D)	1.32	△ 0.11	1.43
預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
経費率	1.20	△ 0.09	1.29
総資金利鞘(A-C)	0.13	0.10	0.03
預貸金利鞘(B-D)	0.28	0.01	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	
		平成26年3月期比	平成26年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	1,207	△ 2,448	3,655
売却益	1,017	△ 3,014	4,031
償還益	260	260	-
売却損	70	△ 305	375
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	710	△ 529	1,239
売却益	847	△ 533	1,380
売却損	136	△ 2	138
償却	-	△ 3	3

5. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.69%	△ 0.24%	9.93%
(2)自己資本の額	98,014	△ 1,791	99,805
(3)リスク・アセットの額	1,010,488	5,850	1,004,638
(4)所要自己資本額 (3)×4%	40,419	234	40,185

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.92%	△ 0.22%	10.14%
(2)自己資本の額	101,728	△ 1,640	103,368
(3)リスク・アセットの額	1,025,254	6,632	1,018,622
(4)所要自己資本額 (3)×4%	41,010	266	40,744

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	14.55	1.91	12.64
当 期 純 利 益 ベ ー ス	6.39	△0.43	6.82

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	523	△ 658	1,181
	延滞債権	22,598	430	22,168
	3カ月以上延滞債権	522	△ 136	658
	貸出条件緩和債権	729	△ 261	990
	合計	24,374	△ 626	25,000
貸出金残高(末残)		1,223,513	33,631	1,189,882

26年3月末には部分直接償却17,864百万円(うちリスク管理債権対象債権16,974百万円)を、27年3月末には部分直接償却16,116百万円(うちリスク管理債権対象債権15,445百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	△ 0.05	0.09
	延滞債権	1.84	△ 0.02	1.86
	3カ月以上延滞債権	0.04	△ 0.01	0.05
	貸出条件緩和債権	0.05	△ 0.03	0.08
	合計	1.99	△ 0.11	2.10

【連結】

(単位:百万円)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	523	△ 658	1,181
	延滞債権	23,198	398	22,800
	3カ月以上延滞債権	526	△ 138	664
	貸出条件緩和債権	732	△ 265	997
	合計	24,981	△ 663	25,644
貸出金残高(末残)		1,220,455	34,097	1,186,358

26年3月末には部分直接償却17,864百万円(うちリスク管理債権対象債権16,974百万円)を、27年3月末には部分直接償却16,116百万円(うちリスク管理債権対象債権15,445百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	△ 0.05	0.09
	延滞債権	1.90	△ 0.02	1.92
	3カ月以上延滞債権	0.04	△ 0.01	0.05
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.02	0.08
	合計	2.04	△ 0.12	2.16

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	貸倒引当金	9,191	△ 20
一般貸倒引当金	2,574	△ 1,562	4,136
個別貸倒引当金	6,616	1,542	5,074
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	貸倒引当金	10,765	△ 330
一般貸倒引当金	2,779	△ 1,658	4,437
個別貸倒引当金	7,986	1,328	6,658
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,217	△ 914
危険債権	19,075	675	18,400
要管理債権	1,259	△ 398	1,657
小計(A)	24,552	△ 638	25,190
正常債権	1,210,557	34,291	1,176,266
総与信(B)	1,235,110	33,654	1,201,456
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.98	△ 0.11	2.09

26年3月末には部分直接償却17,864百万円を、27年3月末には部分直接償却 16,116百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	保全額(C)	21,318	577
貸倒引当金	6,681	1,386	5,295
担保保証等	14,636	△ 809	15,445

保全率(C)/(A)	86.82%	4.49%	82.33%
------------	--------	-------	--------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	5	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	42	33	8	100.00	破綻先債権	5
実質破綻先	36						延滞債権	225
破綻懸念先	190	危険債権	190	105	57	85.51	3ヶ月以上 延滞債権	5
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	12	7	0	62.65	貸出条件 緩和債権	7
	要管理先以外 の要注意先	小計	245	146	66	86.82	合計	243
正常先	10,674	正常債権	12,105					
合計	12,351	合計	12,351					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
		1,223,513	33,631
製造業	137,696	△ 322	138,018
農業, 林業	3,337	△ 674	4,011
漁業	2,185	97	2,088
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	135	△ 16	151
建設業	71,369	△ 4,774	76,143
電気・ガス・熱供給・水道業	18,553	2,680	15,873
情報通信業	8,900	516	8,384
運輸業, 郵便業	42,023	△ 436	42,459
卸売業, 小売業	110,453	△ 1,343	111,796
金融業, 保険業	92,724	3,429	89,295
不動産業, 物品賃貸業	190,625	16,422	174,203
各種サービス業	122,654	3,393	119,261
地方公共団体	92,458	7,247	85,211
その他	330,395	7,412	322,983

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
		368,490	14,832
うち住宅ローン残高	352,526	15,557	336,969
うちその他ローン残高	15,963	△ 726	16,689

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
		77.84	△ 0.83

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	33,308	13,815	33,765	456	19,493	20,600	1,107
株式	14,661	6,961	14,820	158	7,700	8,086	386
債券	7,121	△138	7,325	203	7,259	7,336	77
その他	11,525	6,993	11,620	95	4,532	5,176	643
合 計	33,308	13,815	33,765	456	19,493	20,600	1,107
株式	14,661	6,961	14,820	158	7,700	8,086	386
債券	7,121	△138	7,325	203	7,259	7,336	77
その他	11,525	6,993	11,620	95	4,532	5,176	643

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	33,372	13,816	33,831	459	19,556	20,663	1,107
株式	14,724	6,961	14,885	160	7,763	8,150	386
債券	7,121	△138	7,325	203	7,259	7,336	77
その他	11,525	6,993	11,620	95	4,532	5,176	643
合 計	33,372	13,816	33,831	459	19,556	20,663	1,107
株式	14,724	6,961	14,885	160	7,763	8,150	386
債券	7,121	△138	7,325	203	7,259	7,336	77
その他	11,525	6,993	11,620	95	4,532	5,176	643

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成28年3月期（第107期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	次期(平27.4.1～平28.3.31)		当 期	対当期増減	
	中間期	通期	(平26.4.1 平27.3.31)	金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,791,900	1,801,900	1,781,918	19,982	1.12
貸 出 金（期末残高）	1,235,500	1,247,500	1,223,513	23,987	1.96
経 常 利 益	2,800	5,100	6,894	△ 1,794	△ 26.02
（ 業 務 純 益 ）	3,900	7,300	9,052	△ 1,752	△ 19.35
当期（中間）純利益	1,600	3,000	4,198	△ 1,198	△ 28.54